

## 施設だより

物質構造科学研究所副所長 松下 正

2002年の最初のPFニュースが皆様のお手元に届く頃には、春の香りがかすかにするところかと思いますが、2002年のはじめにまず報告すべき事柄は、PF-ARの運転再開のニュースです。昨年3月から12月まで運転を停止してリング真空系を全て更新するなどの改造作業を行ってきましたが、本年1月8日よりリング再立ち上げを開始し、無事電子ビームを蓄積することができました。この改造作業に従事した方々およびこれをサポートしていただいた方々、とくに光源系スタッフ、加速器研究施設スタッフに謝意を表したいと思います。PF-ARのリング改造に関しては、前号と今号のPFニュースの小林正典光源研究系主幹の報告、前号に記述された河田教授による新実験棟およびビームライン整備状況の報告に述べられていますので、詳しくはそれらを参照してください。PF-ARはトリスタン主リングの入射リングとして建設された経緯から、加速器研究施設が維持・管理業務を行ってきたという歴史がありますが、今回の改造作業では加速器研究施設と放射光源研究系が共同チームを作り協力してプロジェクトを進めることができました。放射光源研究系スタッフの数が限られている中で、今後種々の光源加速器計画の検討を行ってゆく際にも、このような協力が必要ではないかと思えます。

本年3月で、放射光研究施設において2.5GeVリングで初めて電子ビームが蓄積されてからちょうど20年になることを思い出していただきたいと思えます。1982年の3月11日の深夜(12日の未明)に2.5GeVリングに初めて電子ビームが蓄積され放射光の発生が確認されました。ビーム蓄積直後に撮影された記念写真には高良先生、富家先生、田中先生、木原先生、柴田先生などの懐かしい方々の笑顔が見られます。放射光研究施設では、この20周年を記念して3月18日に式典と講演会を開催します。別稿に、詳しい案内を掲載しましたので、多くの方々のご出席をお願いいたします。

放射光研究施設をとりまく環境も20年前に比べると大きく変化していますが、最近では大学でも大きな課題ととらえられている法人化の問題に対してPFの所属する物構研あるいは高エネルギー加速

器研究機構でも対応を迫られています。高エネルギー加速器研究機構は、ご存じのように文科省直轄の全国大学共同利用研究機関ですが、同様の共同利用機関は他に14機関あります。これらには、分子科学研究所等を含む岡崎国立共同研究機構、国立天文台、国立遺伝学研究所などの理系の学問分野に関連する機関や、国立民族学博物館、国際日本文化研究センター、国立歴史民族学博物館のような文系の学問分野に関するものがあります。文科省のもとに設けられた「大学共同利用機関の在り方に関する懇談会」や「大学共同利用機関所長懇談会」などにおいて、大学共同利用機関の法人化の問題に関する議論が行われてきましたが、そこでは、大きく分けて次のような二つの考え方があります。すなわち、(1)文科省直轄の全国共同利用機関がまとまって一法人となる、(2)一機関一法人または関連の深い複数機関がまとまって一法人になり全機関一法人とはならない、というものです。高エネルギー加速器研究機構では、機構運営協議員会、物構研運営協議員会、素核研運営協議員会、加速器・共通研究施設運営協議員会においてこのことについて菅原機構長より報告が行われ意見交換がなされています。これらの運協としての考え方は、上述の(2)の考え方を取っています。

一方、他の多くの共同利用研究機関は(1)の考え方を持つに至っています。現在(2月7日)機構としての考え方を機構外に表明するための文書の準備が行われていますので、詳しくはそれが公表された時点でご覧戴きたいと思えます。上述の(1)(2)の考え方の違いの背景には、共同利用というものの位置づけの違い、加速器という巨大設備を利用せざるを得ない研究分野の特性についての認識の違いがあることを感じましたので、そのことについて少し述べさせていただきます。

放射光分野も含めて加速器を研究のための重要なツールとして用いる分野では、そのような設備を持つ施設を多数もつことはほとんど不可能なので、限られた数(特に高エネルギー物理学分野では、国内に一つ)の機関に施設・設備を整備し、大学等から多数のユーザーがそれを利用しに当該共同利用研究機関を訪れるという形の運営が行われています。放射光分野の方々がよくご存じのように、そこで行われる研究の圧倒的多数は共同利用研究者がイニシアティブをもった研究です。もちろん、施設スタッフも独自の研究を行っていますが、PFの場合では施設の研究者が光源系をいれても60名弱で

あるのに比べて、共同利用研究者の数が 2300 人強を数えるような利用形態にあり、施設スタッフの独自研究や施設スタッフと外部研究者の「共同研究」の数に比べて、共同利用として行う外部ユーザー独自の研究課題が圧倒的に多くなるのはある意味で当然のことと思われる。一方、「共同研究」に軸足を置いた共同利用研究所になって行くという考え方が、上記(1)の考え方の背景にあるように思えます。その場合には、研究所スタッフが実質的な共同研究を行って対応できるユーザーの数は多くても研究所の研究スタッフの数倍程度にとどまらざるを得ないと思います。施設スタッフと外部研究者が密接な協力関係で研究を進めるということは大切であり、今後そのような方向の努力を継続することは当然ですが、そのような形の運営に限ることは、放射光科学などの加速器によって得られるプローブを用いて物質・生命科学を研究する分野には現状および将来像を考えるとなじまないものと考えています。今後、文科省直轄の共同利用研究機関の法人化問題は、科学技術・学術審議会に設置される委員会において議論が進められようとしています。ユーザーの皆様にも直接・間接に大きな影響のある問題ですので、私ども放射光研究施設あるいは機構に直接ご意見をお聞かせいただきたくお願いいたします。

最後に、機構の次期機構長および物構研次期所長候補者推薦の作業が開始されたことを報告いたします。菅原機構長、木村物構研所長の任期はともに平成 15 年 3 月末日までです。機構評議員会では、評議員会会長から広く候補者の推薦を求める依頼を行っており(2月20日まで) 評議員会のもとに設けられた次期機構長候補者選考小委員会で作業を行うと同時に機構運協の意見を聞きながら評議員会として機構長候補者の選考を進めようとしています。一方、物構研次期所長に関しては、物構研評議員会から物構研運営協議員会に平成 14 年 5 月末日までに複数の候補者を推薦することが依頼されました。これを受けて、物構研運協では次期所長候補者サーチコミッティーを運協の下に設けるとともに、運協委員に 2 月末日までに候補者の推薦を依頼いたしました。サーチコミッティーでの作業・議論を参考にしながら今後 5 月末日までにおそらく 2 回開催されるであろう運営協議員会において複数の候補者を選び評議員会に推薦することになります。この問題についてもご意見があれば直接お知らせいただくか、お近くの物構研運営協議員会委員に

お伝えいただきたいと思います。